

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

長野県麻績村

経常収支比率の分析

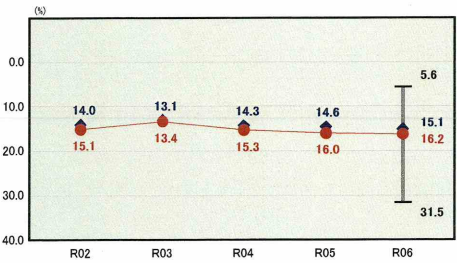
人口	2,412人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,393人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.38 km ²	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	3,394,887千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,184,025千円	市町村類型	R02 - 0 R03 - 2 R04 - 2
実質収支	100,973千円	(年度毎)	R05 - 2 R06 - 2
標準財政規模	1,898,117千円		
地方債現在高	3,324,546千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

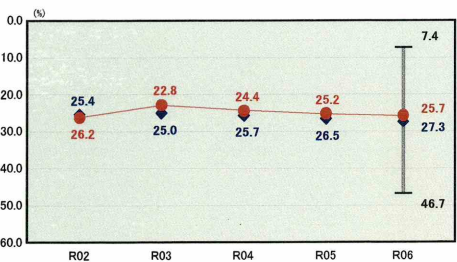
類似団体内順位 56/94 全国平均 15.6 長野県平均 14.1



物件費の分析欄
 観光施設の指定管理者制度導入で経費削減が進んだものの、光熱水費や情報システム関係の委託料が増加傾向にあるため、引き続き抑制に努める。

人件費

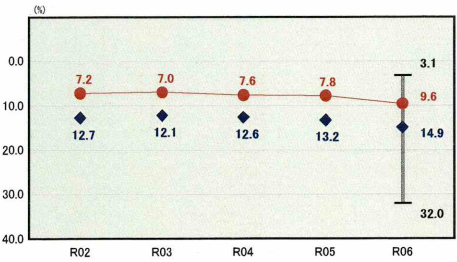
類似団体内順位 28/94 全国平均 26.6 長野県平均 25.4



人件費の分析欄
 定員適正化計画上の目標値は達成されているが、今後も職員の適正配置、事務分担の標準化等により、人件費の抑制に努める。

補助費等

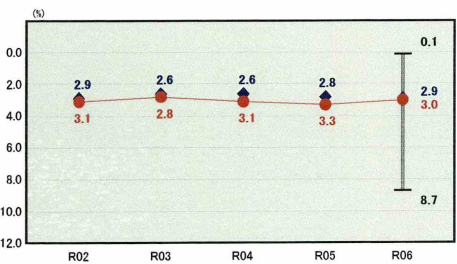
類似団体内順位 19/94 全国平均 10.7 長野県平均 15.3



補助費等の分析欄
 ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、多額な組合への負担金に影響を受けやすいが、今後も引き続き抑制に努める。

扶助費

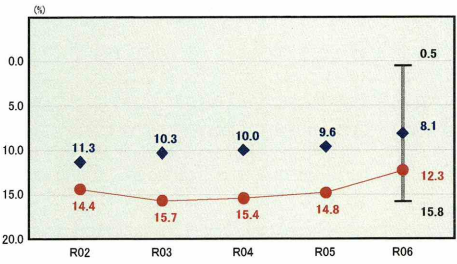
類似団体内順位 62/94 全国平均 13.4 長野県平均 7.5



扶助費の分析欄
 概ね横ばいの状況である。限られた財源を効率的に活用するとともに、対象者の適正化を図るなど、時代に合った制度を構築していく。

その他

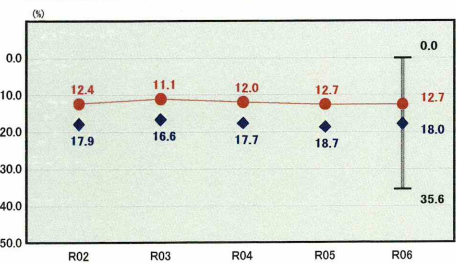
類似団体内順位 84/94 全国平均 12.5 長野県平均 11.1



その他の分析欄
 類似団体内平均を上回っている要因は繰出金である。特に、上下水道事業における施設の維持管理、起償償還経費等が大きな負担となっているため、健全化・適正化を図り、普通会計の負担軽減に努める。

公債費

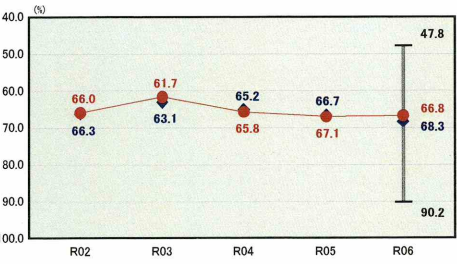
類似団体内順位 18/94 全国平均 15.0 長野県平均 15.3



公債費の分析欄
 類似団体内平均と比較してもここ数年は低い水準で推移している。しかしながら、大型事業の影響等により、公債費のピークは令和8年度となる見込みである。厳しい財政運営が予想されるが、計画的な事業の実施、起償の借入に努める。

公債費以外

類似団体内順位 31/94 全国平均 78.8 長野県平均 73.4



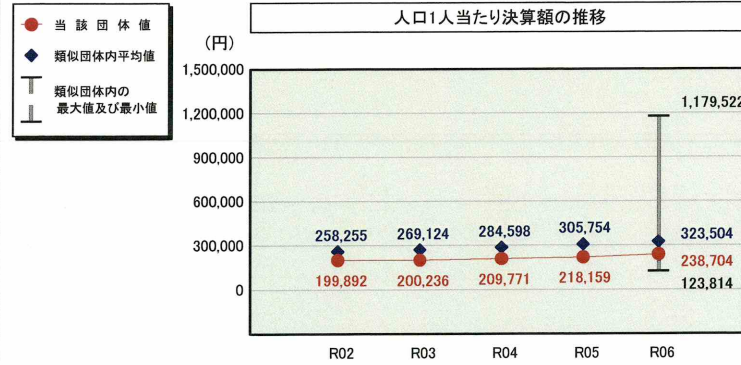
公債費以外の分析欄
 ここ数年微増傾向にあるが、引き続き全体を注視しつつ、健全な状況を維持出来るよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

長野県麻績村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

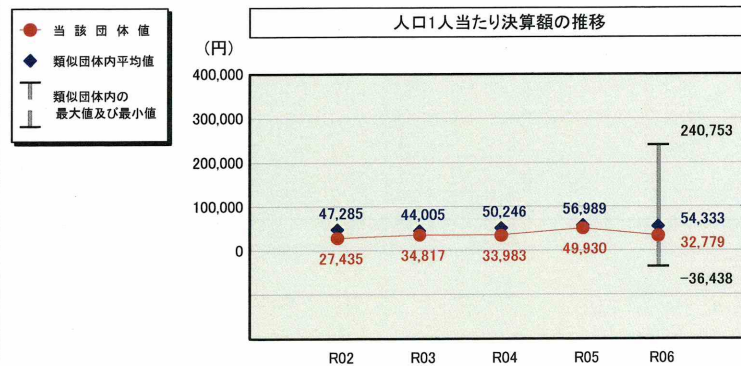
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	503,626	208,800	289,558	▲ 27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	60,036	24,891	31,838	▲ 21.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5,309	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,102	11,236	8,195	▲ 37.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,849	5,327	5,752	▲ 7.4
▲退職金	▲ 27,858	▲ 11,550	▲ 17,150	▲ 32.7
合計	575,755	238,704	323,504	▲ 26.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.00	26.26	▲ 9.26
ラスバイレス指数	91.3	94.5	▲ 3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

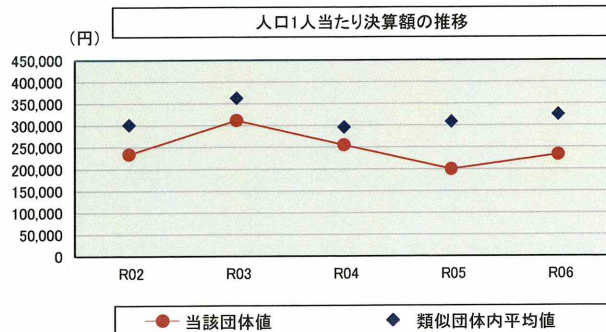
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	267,279	110,812	167,749	▲ 33.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	122,229	50,675	32,778	54.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,097	1,284	4,535	▲ 71.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,146	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	37	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,395	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 313,541	▲ 129,992	▲ 144,519	▲ 10.1
合計	79,064	32,779	54,333	▲ 39.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R02	623,236	301,035	44.1	301,035	12.2	31.9
うち単独分	337,806	126,614	▲ 6.5	154,376	29.1	▲ 35.6
R03	804,510	311,705	33.4	362,690	20.5	12.9
うち単独分	295,784	114,601	▲ 9.5	172,580	11.8	▲ 21.3
R04	646,787	255,042	▲ 18.2	296,093	▲ 18.4	0.2
うち単独分	276,131	108,884	▲ 5.0	140,545	▲ 18.6	13.6
R05	491,683	198,981	▲ 22.0	308,655	4.2	▲ 26.2
うち単独分	388,278	157,134	44.3	169,887	20.9	23.4
R06	561,292	232,708	16.9	325,476	5.4	11.5
うち単独分	484,234	200,760	27.8	190,204	12.0	15.8
過去5年間平均	625,502	246,407	10.8	318,790	4.8	6.0
うち単独分	356,447	141,599	10.2	165,518	11.0	▲ 0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

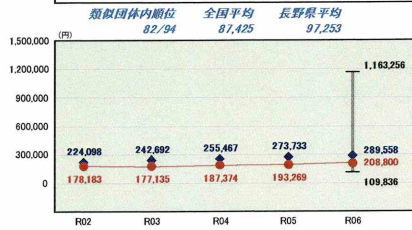
長野県麻績村

人口	2,412人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,393人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.38km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	3,394,887千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,184,025千円	市町村類型	R02 1-0 R03 1-2 R04 1-2
実質収支	100,973千円	(年度毎)	R05 1-2 R06 1-2
標準財政規模	1,898,117千円		
地方債現在高	3,324,546千円		

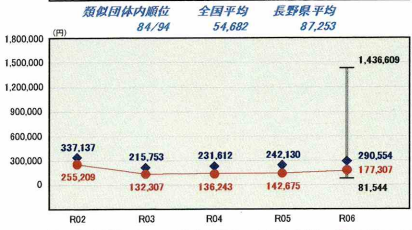
- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和8年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

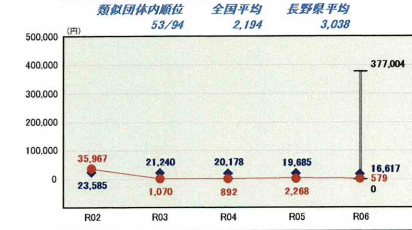
人件費



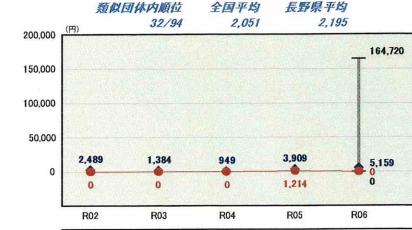
補助費等



災害復旧事業費



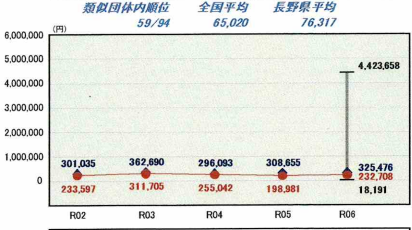
投資及び出資金



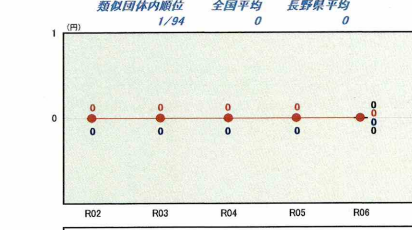
物件費



普通建設事業費



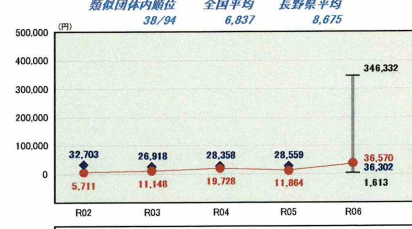
失業対策事業費



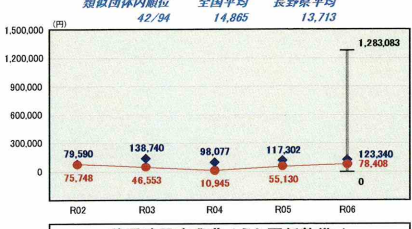
貸付金



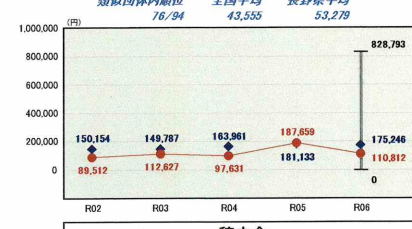
維持補修費



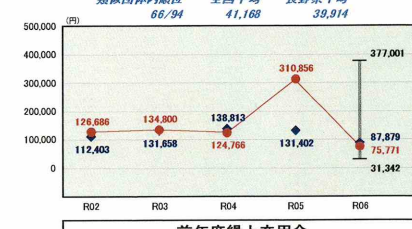
普通建設事業費(うち新規整備)



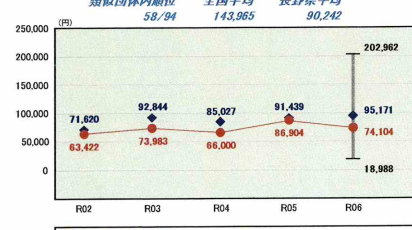
公債費



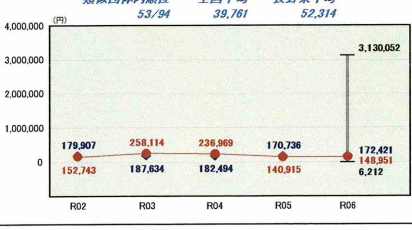
繰出金



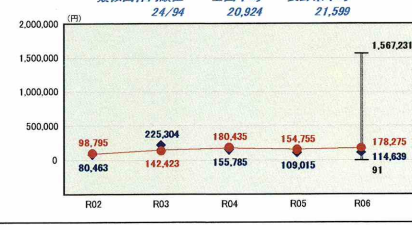
扶助費



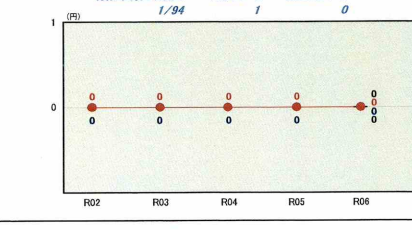
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

類似団体と比較して積立金が高い水準にある。これは、今後ますます歳しきを増すと予想される財政運営に備えた積極的な積立である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

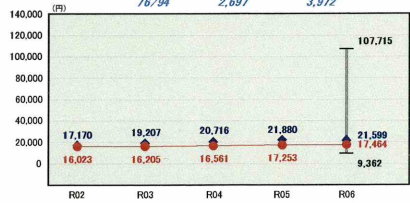
長野県麻績村

人口	2,412人(7.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,393人(7.1.現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	34.38km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	3,394,887千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,184,025千円	市町村類型	R02 -0 R03 -2 R04 -2
実質収支	100,973千円	(年度毎)	R05 -2 R06 -2
標準財政規模	1,898,117千円		
地方債現在高	3,324,546千円		

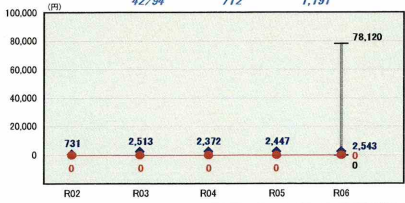
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

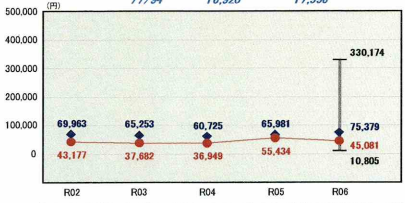
議会費
類似団体内順位 76/94 全国平均 2,697 長野県平均 3,972



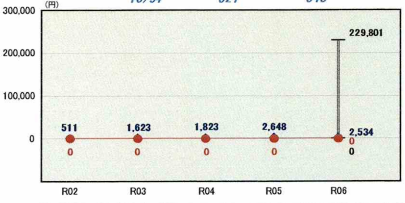
労働費
類似団体内順位 42/94 全国平均 112 長野県平均 1,191



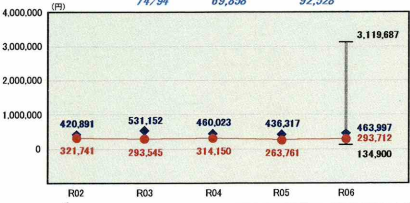
消防費
類似団体内順位 77/94 全国平均 16,920 長野県平均 17,996



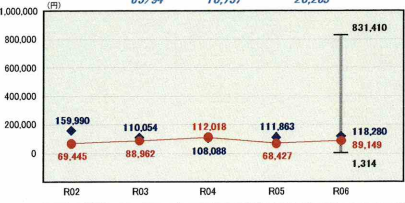
諸支出金
類似団体内順位 10/94 全国平均 821 長野県平均 343



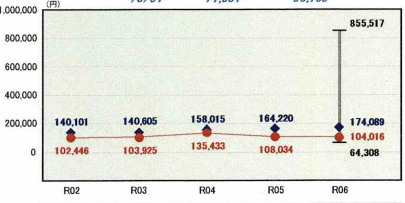
総務費
類似団体内順位 74/94 全国平均 69,658 長野県平均 92,528



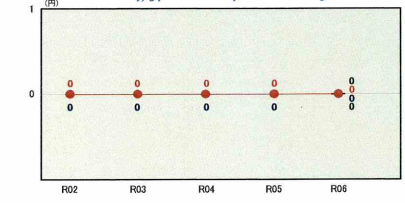
農林水産業費
類似団体内順位 65/94 全国平均 10,737 長野県平均 20,263



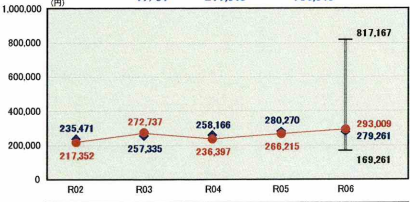
教育費
類似団体内順位 75/94 全国平均 11,954 長野県平均 66,756



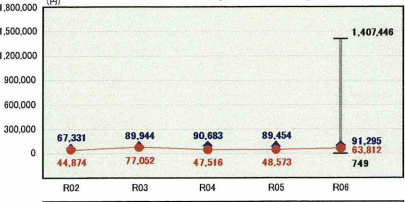
前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/94 全国平均 1 長野県平均 0



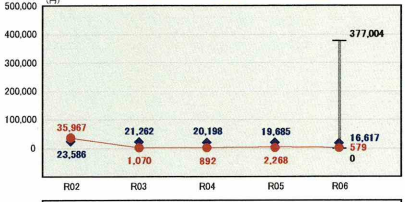
民生費
類似団体内順位 47/94 全国平均 217,943 長野県平均 180,943



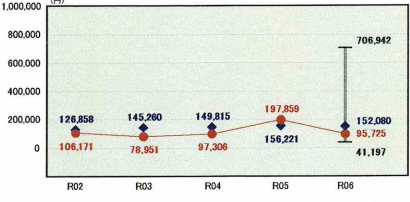
商工費
類似団体内順位 63/94 全国平均 17,689 長野県平均 33,756



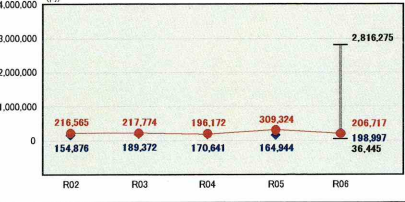
災害復旧費
類似団体内順位 53/94 全国平均 2,195 長野県平均 3,039



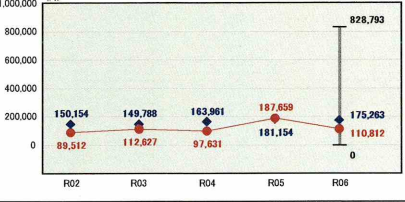
衛生費
類似団体内順位 77/94 全国平均 47,220 長野県平均 42,657



土木費
類似団体内順位 48/94 全国平均 53,512 長野県平均 62,524



公債費
類似団体内順位 76/94 全国平均 43,591 長野県平均 53,279



目的別歳出の分析欄
類似団体と比較して土木費が引続き高い傾向にある。
これは、若者を始めとする都市等からの移住・定住環境の充実を図るため、住宅建設事業に重点的に取り組んできたことによる。